

【12月編】JAグループ自己改革の取組

**Q8：「地域の活性化」も改革の方向性に挙げられていますが、
どのような内容が検討されているの？**

A8：JAの組合員の皆様は、営農活動を続けてより良い暮らしをしたい、ご自身が今住んでいる地域で暮らし続けたい、その地域が将来にわたってよりにぎやかに持続してほしいなど、多くの方が願っています。

JAグループの自己改革では、組合員の皆様の願いの実現を目指して、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、地域に貢献できる事業や活動に今まで以上に取り組んでいくこととしています。

組合員の皆様は農業を営み、その地で生活をしています。JAはその営農と生活の両面で活動し、必要とされるサービスを提供しています。そのサービスは、少子高齢化・人口減少社会の中で企業の店舗や金融機関が撤退していくなかでも、できる限り残して組合員以外の方にも利用いただいています。いわゆる地域のインフラ（産業や生活に不可欠な施設）機能でありライフライン（生活に不可欠な施設）の維持・確保に努めているところです。

JAグループは、今後とも、地域の活性化を目指して、営農から生活に必要なサービスを総合事業という形を大切にしながら提供していくこととしています。

Q9：JAグループの自己改革に中央会や連合会はどう取り組むの？

A9：JA改革のなかで「農業所得の向上」を目指して取り組むこととしています。その取り組みの中で、JAが農産物を買取ったり、インターネット販売などの新たな事業に挑戦することが考えられます。

新たな事業に取り組むにあたってはどうしてもリスクが伴います。

そこで、中央会・連合会は「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を準備し、JAの初期投資軽減や担い手のサポート、6次産業化などの支援に取り組むこととしています。

また、中央会はJAの個別相談による経営指導に取り組み、監査も継続して行うことにより、JAの健全経営を確保することとしています。

JAの事業面では、信連や共済連はJAの事務負担の軽減に向けた取り組み等を行い、JAが総合事業を行いながら営農経済事業をさらに強化できるような取り組みを行います。

全農は、農業生産から販売までにかかっている経費の削減に取り組むとともに、消費拡大に向けた取り組みなどを強化します。

1月編に続きます。